

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県信用保証協会	県所管課	商工労働部経営支援課
代表者	会長 床並 道昭	電 話	043-223-2707
所在地	〒260-8501 千葉市中央区中央4丁目17番8号		
電 話	043-221-8181(総務企画部総務課)		
設立年月日	昭和24年4月22日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-cgc.or.jp/		
事業内容	中小企業者等が銀行その他の金融機関から事業資金の貸付等を受ける際に、その貸付金等の債務を保証する。 また、これにより融資の円滑化を図る。		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	46,650,305
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	4,791,897	10.3%	2	
千葉県信用保証協会	36,742,420	78.8%	1	
千葉銀行	1,552,133	3.3%	3	
京葉銀行	518,324	1.1%	4	
千葉興業銀行	434,879	0.9%	5	
千葉信用金庫	259,879	0.6%	6	
三井住友銀行	254,331	0.5%	7	
三菱東京UFJ銀行	242,537	0.5%	8	
みずほ銀行	216,314	0.5%	9	
千葉市他142者	1,637,591	3.5%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	1,183,302,837	1,119,270,640	1,073,205,319
負債	1,121,244,625	1,053,051,542	1,003,288,191
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	62,058,213	66,219,098	69,917,129
累積損益(利益剰余金)			

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	37,572,627	36,865,182	34,481,893
経常損益	5,458,698	5,044,989	4,615,603
当期損益	4,921,902	4,160,385	3,697,781
減価償却前当期損益	4,945,807	4,188,423	3,726,989

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	経営安定資金・再生資金 信用保証料補助金	6,024	6,623	8,978
合計		6,024	6,623	8,978

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの	中小企業融資損失てん補 金	718,162	739,278	729,232
合計		718,162	739,278	729,232

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員			
常勤職員数	152	155	158
うち県退職者	1	0	0
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	6人(2人)	6人(2人)	6人(2人)
役員平均年齢	62歳	61歳	62歳
平均年収(千円)	11,643千円	11,643千円	11,736千円
職員数(県派遣又は県OB)	152人(1人)	155人(0人)	158人(0人)
職員平均年齢	42歳	40歳	40歳
平均年収(千円)	6,709千円	6,535千円	6,581千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自立的な経営改善
改革方針(概要)	第5次基本経営計画等に基づき、適正保証の推進、代位弁済の抑制、回収の強化に取り組んでいくとともに、引き続き人件費抑制等経営合理化に努め、基本財産の充実を図る。
取組状況	<p>平成29年度については、第五次基本経営計画の三年度目として、適正保証の推進、代位弁済の抑制、回収の強化に向けて、経営状況を考慮した資金繰り支援、創業後の訪問によるモニタリングの実施等創業者支援事業の充実、事業承継や海外進出支援等を実施し、大口顧客、返済緩和先に加え、経営の安定に支障が生じている先に対し、金融機関や支援機関と連携し、経営改善計画策定支援や個別企業の経営改善・事業再生の支援を実施するとともに、小規模事業者の返済緩和先に対し、条件変更改善型借換保証を活用し積極的な支援の実施、現地調査、訪問督促の徹底、法的措置の拡充による回収の強化・効率化の実施 等に取り組むとともに、引き続き人件費抑制等経営合理化に努めた。</p> <p>経営の健全化を引続き実施するため、平成30年度を初年度とする期間3か年の第六次基本経営計画を策定している。</p>
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。